

METAL WORLD



國際金屬勞連 (I M F) 季刊誌



癌の原因

職業癌撲滅キャンペーン

PAGE 12



No.1
2007

隠れた死因

労働者の諸権利を守る際に労働組合が最初に打ち出す要求の1つは、一定水準の安全な労働環境の要求だった。

粉塵や噴煙への日常的な曝露、長時間労働、絶え難い仕事量、騒音など、労働者とその家族に影響を与える健康問題の原因が数多くあった。

産業労働者は近代社会の発展のために非常に大きな代償を払った。

労働災害の防止に関して進歩が見られる。工業国では、労働災害による死者数が減っている。

しかし、中国やインド、ブラジルといった高度経済成長を遂げている国々では、死亡事故か否かを問わず事故件数が非常に多い。

さらに多くの労働者とその家族が、長い間に人々の健康に影響を及ぼすサイレント・キラー（隠れた死因）への曝露に苦しんでいる。これは工業国と発展途上国の両方に当てはまる。

溶剤や化学製品、鉱物、殺虫剤は、実際の曝露から10年後、20年後あるいは30年後に病気を引き起こす場合がある。

多くの国々で行われた長期に及ぶ徹底的な研究の結果によれば、個々の物質が癌やアレルギー、遺伝病を引き起こすおそれがある。

アスベスト、ベンゼン、重金属（水銀、鉛、クロムなど）、放射性物質は、非常に危険であることが分かっている物質のごく一部だ。労働者や環境を保護するために、これらの物質は全面的に禁止するか、特に注意して使用しなければならない。

科学者は何十年も前から、化学物質が労働者や一般大衆の健康にとって、どの程度有害であるかを確認するために研究してきた。

この研究に基づいて、アメリカの労働安全衛生局や他の国々の同等機関をはじめとする管轄当局が、また国際レベルでは国際労働機関が、曝露の危険を防ぐために超えてはならない公認の曝露限度について議論している。

これらの曝露限度に関する問題は、複数の物質に同時にさらされた場合の複合効果が考慮されていないことである。

例えば、ある労働者がベンゼンと、亜鉛を含む溶鉱炉からの噴煙にさらされた場合一両方の物質が限度内であっても一その労働者の健康にとって、どのような危険や長期的影響があるだろうか。

さらに研究を進め、たとえ公認の曝露限度で定められた水準より低いレベルで使用する場合であっても、さまざまな物質がどんな複合効果を及ぼすか確認しなければならない。

これはさまざまなレベルの労働組合が数十年前から掲げてきた要求の1つである。

どれだけ多くの人々が影響を受けるか。本当のところは誰にも分からない。

しかし、何百万人もの人々が世界中で有害物質にさらされていることが分かっており、毎年何百万人もの人々が癌をはじめとする病気で亡くなっていることも分かっている。特別な知識がなくても、曝露とその影響との関係は十分に理解できると思う。

すべての職場で周囲を見回し、何人の同僚が健康問題を抱えているか数え、会社に原因究明を求める必要がある。多くの国々の経験から判断して、同僚の一部または多くが同じ種類の症状に苦しんでいるとしたら、その原因は職場にあり、他の場所にはない可能性が高い。

癌は深刻な問題だ。私たち全員が協力し、労働者と一般大衆を有害物質への曝露から保護することによって原因を排除すべきである。これは実行可能であるだけでなく、必要不可欠なことでもあると思う。

4月28日に全員が集結し、職場をより安全にするという共通の要求を表明すべきである。



マルチェロ・マレンタッキ
IMF 書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

IMF 住所：
Case Postale 1516
CH-1227 GENEVA
Switzerland
Tel:++41 22 308 50 50
Fax:++41 22 308 50 55

IMF ホームページ：
www.imfmetal.org

会長：
ユルゲン・ペータース

書記長：
マルチェロ・マレンタッキ
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：
アニタ・ガードナー
agardner@imfmetal.org



ニュース編集長：
クリスティン・ピーター
kpeter@imfmetal.org

グラフィックデザイン：
www.creativelynx-eh

表紙写真：
Numsa

メタル・ワールドは英語、ロシア語、日本語で発行されます。

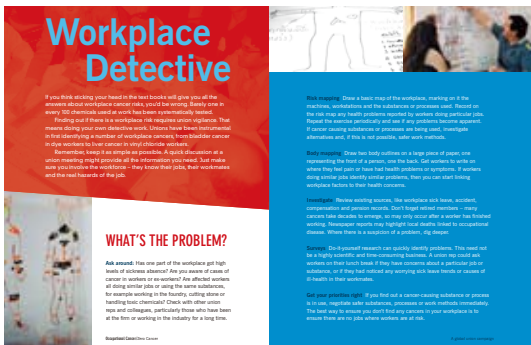
※記事の意見は必ずしも IMF の見解とは限りません

日本語版翻訳・発行者：
全日本金属産業労働組合協議会
（IMF-JC）

発行日：
2007年6月7日

目次

2007年3月・No.1・Vol.8



IMF ニュース

スウェーデンで給付削減

スウェーデン議会は2007年1月1日、失業保険料を引き上げると同時に、失業者への支給金を減額する計画を承認した。数千人の労働者が12月14日にストックホルムでデモを行い、新しい保守政権の提案に反対した。

5

特集

癌の原因

職業癌は労災死亡の最大の原因だが、政府や安全衛生実施官庁、使用者は、その危険を過小評価している。職業癌の問題に取り組むには、意識を高めるとともに職場・会社全体で行動を起こす必要がある。

12

スポットライト

不安定労働

不安定労働は、一般的に一時的・偶発的な臨時労働である。これらの雇用に就く労働者は多くの場合、労働法や社会保障による保護の対象にならない。不安定労働に反対する行動の実施は、IMF中央委員会の焦点である。本号のスポットライトでは、この問題に関して加盟組織に重要な質問を投げかける。

18

プロフィール

アレッサンドラ・メコッツィ

アレッサンドラ・メコッツィは、民主主義と社会的公正を支持し、ネオリベリズムに反対して他の人々とともに行動することが重要だと確信しており、イタリアのIMF加盟組織FIOM-CGILの国際書記として、世界社会フォーラム・プロセスに積極的に参加している。

24

癌撲滅

4月28日の国際労働者追悼日にあたり、『メタル・ワールド』本号では、最大の労災死亡原因である職業癌について報告する。IMFは他のグローバル・ユニオンの支援を受けて、職業癌を予防するための労働組合ガイドを作成した。このガイドは今後数週間に加盟組織に配布される予定で、癌撲滅ポスターが同封される。ポスターの目的は、職業癌に関する意識を高め、その危険を認識して対応するよう促すことである。

17ページでは、自動車部門レポートと国際購買力調査の最新版など、3つのIMF新刊出版物を紹介している。これらのIMF出版物はすべて右記サイトで入手可能：www.imfmetal.org/publications

『メタル・ワールド』本号では、11月の中央委員会での議論に備えて、不安定労働の問題も再点検する。

ビクトリア州のオーストラリア製造労組（AMWU）オルグの方々が、初めて本誌を受け取ってくれたことを歓迎する。これは1つの試みであり、組合オルグに『メタル・ワールド』を配布することによって、より幅広い国際連帯支援プログラムになってほしいと思う。オルグへの配布をご希望の組合は、私までご連絡を。



アニタ・ガードナー
編集長
agardner@imfmetal.org

加盟組織ニュース

ジェームズ・ハーディーによるアスベスト補償を確保

オーストラリア/オランダ: ジェームズ・ハーディーは2月、オーストラリアで新設されたアスベスト傷害補償基金に、1億8,400万オーストラリア・ドルの初回支払金を振り込んだ。オランダで開かれた株主総会で、総額40億オーストラリア・ドル（31億米ドル）の補償金を40年かけて支払うという案に99.6%の株主が賛成票を投じ、今回の支払いが実行された。

オーストラリア最大のアスベスト製品メーカーであったジェームズ・ハーディーは、オーストラリアで法的義務を免れるためにオランダに親会社を設立し、19億オーストラリア・ドルをオランダに移した。

この補償は、アスベスト被害者団体、労働組合およびニューサウスウェールズ州政府が会社側と取り決めたもので、国際キャンペーンのテーマとなった。



補償実現を祝うアスベスト活動家のバーニー・バントン氏（中央）写真：AMWU

NUMSAウェブサイトがトップテン入り

南アフリカ: レイバースタート後援の年間オンライン・コンテストで、南アフリカ全国金属労組（NUMSA）のウェブサイトが2007年のトップテン労働関連ウェブサイトの1つに選ばれた。

今年、NUMSAは7,866票のうち206票を獲得し、トップテン入りを果たした。トップテン・ウェブサイトには、初めて発展途上国から3つのサイトが選ばれ、イギリスの3サイトも入選した。NUMSAのウェブサイト：www.numsa.org.za



2007年のトップ・ウェブサイト：
<http://www.labourstart.org/lwsoty/2007/results.shtml>

スウェーデンの組合が合併

スウェーデン: IMF加盟組織のスウェーデン専門職エンジニア組合（CF）とIngenjorsforbundetが合併し、1月1日にSveriges Ingenjörer（スウェーデン専門職エンジニア組合）という新組織を結成した。スウェーデン専門職エンジニア組合は組合員数およそ12万人で、スウェーデン専門職組合総連合で最大の組織である。



詳しくは右記サイトを参照：www.sverigesingenjorer.se

加盟組織ニュース

ロシアで年金改善要求

ロシア：労働組合代表は1月、ロシア政府当局者と会談し、年金受給条件の改善を要求した。この会談は、主要産業部門の労働者を組織化するIMF加盟組織の組合員を含む活動家300人が、モスクワのロシア政府庁舎前で会合を開き、年金受給者の権利保護を要求したあとに行われた。この集会で、講演者たちは先ごろロシアで始まった年金改革を批判した。この改革は年金受給者の生活水準を大幅に引き下げようとしている。

組合側の要求は以下のとおり。

- 年金額を少なくとも稼得賃金の40%に設定すること。
- 労働者代表が資源管理に関与する保険ベースの制度に復帰すること。
- 国による管理を強化し、使用者拠出金全額を遅滞なく支払わせるようにすること。

アレクサンドル・ジューコフ副首相は、1月31日に行われた労働組合との交渉で、政府として基礎年金を最低生存水準に設定することを約束したが、「政府は組合の他の要求に応える用意ができていない」と付け加えた。これを受けて、組合は4月の大規模な抗議行動に備えている。



2007年1月にモスクワに集まったIMF加盟組織

写真：MMWU

スウェーデンで給付削減

スウェーデン：2006年12月14日、ストックホルムで数千人の労働者がデモ行進し、失業保険料を引き上げると同時に失業給付金を削減するという新しい保守政権の計画に反対した。ステファン・ロフベンIFメタル会長は同じ日に開かれた同労組の臨時大会で、出席した300人の選出代議員を前に、「私たちがここに集まったのは、保守政権が当組合の組合員を、すべての労働組合員を、実質的にスウェーデンの全労働者を攻撃しているからだ」と述べた。

広範囲にわたる公の抗議にもかかわらず、保守政権は、議会での過半数を利用して提案を可決した。この案は2007年1月1日に成立したが、支給金の減額が実施されるのは3月になってからである。

スウェーデンの失業保険基金は、もともと労働組合運動によって設立された。労働者は労働組合費の一部とし

て基金に保険料を支払うことにより、給付を得た。しかし、これらの基金は主に国から資金を供給され、政府は年金制度の「自己金融」を強化して組合とのつながりを断ち切った。



ストックホルムでの組合デモ 写真：IFメタル

EUがベラルーシを批判

ブリュッセル：一般特惠関税制度 (GSP) に関する欧州連合 (EU) 委員会は2006年12月、ベラルーシ政府による絶え間ない労働組合権侵害を理由に、同国の貿易特惠を一時的に撤回する決定を下した。

ピーター・マンデルソンEU通商担当委員は、貿易政策とディーセント・ワークに関する報告の中でEU加盟国に対し、労働基準の侵害に対応してベラルーシの貿易特惠を撤回するというEU委員会勧告を支持するよう求めた。

EUの歴史において、委員会が労働権の侵害を理由に貿易特惠を削減するのは今回が初めて。林産物、繊維製品、鉱物のEU向け輸出に新たな関税が課せられれば、ベラルーシは年間4億ユーロ前後の損失を被ることになる。

EU委員会は、ベラルーシにおける労働組合権の侵害に関する国際労働機関 (ILO) の調査が行われ、その結果出された一連の勧告をベラルーシ政府がまったく実行しなかったことを受けて、2005年にこの案件の検討を開始した。

連 帯

IMF、モトローラに対応を要求

中国：IMFはモトローラ本社に対し、同社サプライヤーの豪威星科薄膜視窗有限公司における労働権侵害（中国人労働者の中毒を含む）に関して措置を講じるよう強く要請した。

2006年8月、大學生生監察無良企業行動（SACOM）が発表した調査報告書で、中国・深川の豪威星科工場における著しい労働者の諸権利侵害が明るみに出された。豪威星科はモトローラの2次サプライヤーで、2種類のモトローラ製携帯電話用にアクリルレンズを製造している。

この権利侵害の1つでは、同社が安全な作業環境を提供しなかった結果、9人の労働者がn-ヘキサン中毒にかかった。

SACOMとIMF、その他のNGOはモトローラに対し、行動規範を守るとともにサプライヤーの条件を改善し、今後の労働権侵害を防止するよう強く要請している。

モトローラは発注削減に応じて対応したため、労働者が

大打撃を受け、従業員のほぼ半数がレイオフされた。

「サプライヤー・レベルの人権・労働権侵害に対処する責任を回避するために

サプライヤーを替える行為は、行動規範を定める目的に真っ向から反する」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。



豪威星科工場

写真：SACOM

パレスチナの組合幹部が襲撃を逃れる

パレスチナ：パレスチナ労働組合総連盟（PGFTU）金属部会書記長で、PGFTU書記次長でもあるラセム・アル・バヤリ氏が1月、野蛮な攻撃の標的にされた。

1月29日早朝、武装集団がアル・バヤリ氏宅にミサイルを撃ち込み、ドアと玄関を破壊したが、家族が眠っていた部屋は無事だった。ガザにあるアル・バヤリ氏宅は午前2時ごろに爆撃・銃撃され、翌日の午前2時30分に再び攻撃を受けたという。この攻撃に先立って、アル・バヤリ氏をはじめとす

る組合役員が殺害の脅迫を受けていた。

IMFはイスマイル・ハニヤ・パレスチナ首相に書簡を送り、パレスチナ当局に対し、この凶暴な攻撃を直ちに調査してPGFTUと指導部の保護を確保するよう要求した。

PGFTUは今回の襲撃に関する公式声明の中で、イスラエルのナショナルセンター、ヒスタドルートから爆撃を非難する書簡が届いたと述べた。

トライスター労働者が労使関係法に反対

オーストラリア：トライスター・ステアリング・アンド・サスペンションは、オーストラリアの新しい労使関係法を利用し、労働協約が失効するまで「余剰」労働者を雇い続けることによって数百万ドルを節約しようとしている。

関連労働者とオーストラリア製造労組は、同社に対する一般向けキャンペーンを展開している。これまでに、43年間にわたって同社で働き、3人の子どもたちを残して1月に癌で亡くなったジョン・ベバンに対する支払いを会社側に実行させた。

勤続年数が最高45年に達するその他35人のトライスター労働者は、2006年6月以来まったく仕事がないにもかかわらず、雇用され続けている。強制解雇に対して勤続年数1年当たり4週間分の賃金の支払いを定めた労働協約は、2月に終了した。同社は、この協約期間が満了するのを待って

いた。そうすれば、余剰労働者に12週間分の賃金を支払うだけで済むからだ。

何か月にもわたって圧力をかけた結果、ハワード政権の職場関係「監視役」である職場サービス局は2月、労働者26人への正当な解雇手当の支給を拒否したことに、連邦裁判所でトライスターに対する訴訟に取りかかった。



無人のトライスター工場

写真：AMWU

連 帯

代表団がメキシコの大臣と会談

メキシコ：IMF、全米鉄鋼労組 (USW) およびアメリカ労働総同盟産業別労働組合会議 (AFL-CIO) からなる国際代表団が、メキシコシティでハビエル・ロサーノ・アラルコン労働大臣と会談し、パスタ・デ・コンチョス事故とメキシコで組合の自主性を尊重することの必要性について議論した。

この会合で、代表団は3つの主要問題に取り組んだ。

- 専門家による収容活動を依頼し、パスタ・デ・コンチョス鉱山に埋まったままの鉱山労働者63人を収容するために続けられている努力を援助する。
- 国際労働機関 (ILO) による偏らない調査の実施を許可し、爆発の原因を調べるとともに、将来の事故を避けるための予防措置を採用し、事故の責任者を明らかにして起訴する。

- 組合の自主性を尊重し、ナポレオン・ゴメス・ウルティア氏を鉱山・金属・関連全国労組 (SNTMMSRM) の民主的に選出された指導者として承認する。

労働大臣は代表団に対し、「爆発事故の犠牲者の遺体を収容するために、どんな苦労も惜しまない」と約束するとともに、調査にあたってILOに協力することに同意し、会社側にも協力を促すと述べた。



労働大臣と会談するIMF代表団

金属労働者がメキシコで死者を追悼

メキシコ：IMF、全米鉄鋼労組 (USW) およびアメリカ労働総同盟産業別労働組合会議 (AFL-CIO) からなる国際代表団は2月19日、メキシコで鉱山労組 (SNTMMSRM) と会談し、65人の鉱山労働者が亡くなったパスタ・デ・コンチョス爆発事故1周年を記念した。

地方・国家治安部隊による厳重な警備の中、パスタ・デ・コンチョス炭鉱近くのSNTMMSRM労働者ホールに、400人を超える人々が集まった。

男たちが肩を組み、「Lucharemos de norte a sur y de este a oeste, cueste lo que cueste」と拳を突き上げて叫んだ。

「東西南北すべての地域で、どんな犠牲を払ってでも闘い抜く」という意味だ。

SNTMMSRMの組合員はメキシコ政府から繰り返し攻撃を

受けており、民主的に選出されたナポレオン・ゴメス・ウルティア書記長が不当解任されるなどした。



悲しみに暮れる遺族

2006年2月19日、メタンガスが原因でパスタ・デ・コンチョス鉱山の第8地区で爆発が起こった。その日以来、組合員と死亡した鉱山労働者の遺族は会社側に対し、行方不明になっている63人の遺体の収容を求め、爆発事故の責任者を調査して起訴するよう政府に強く要請している。

詳しくは下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/mexico



2007年2月19日にパスタ・デ・コンチョスに集まった鉱山労働者たち

産業関連ニュース

エアバス労働者が結集

ヨーロッパ：1万人分の雇用を削減するというエアバスのリストラ発表を受けて、ドイツ、フランス、スペインおよびイギリスの金属労組は行動に備えている。

2月2日、1万人のIGメタル組合員がエアバスにおける雇用・職場の確保を目指し、ハンブルク、ブレーメン、フェーレル、ラウプハイムで抗議行動を実施した。

一方、フランスの金属労組5団体も共同声明を発表、ジャック・シラク大統領に対し、フランスでエアバスの雇用を守るために闘い、リストラの過程で労働者への社会的誠意を維持するよう要求した。

エアバスは、EADS（ヨーロッパ・エアロノティック・ディフェンス・アンド・スペース社）の傘下企業で、2006年に過去最高の航空機売上高を報告したばかりのライバル企業ボーイングとは対照的に、今年、巨額の赤字を出した。報道によると、今回のリストラで、ヨーロッパの生産拠点16カ所のうち7カ所が閉鎖される可能性がある。

欧州金属労連（EMF）はヨーロッパの加盟組織とともに、エアバスのすべての職場と雇用を保護するために共通の要求基準を立案している。

OECD造船会合

フランス／全世界：IMF造船アクション・グループは、2006年12月にパリで開かれたOECD造船ワークショップで労働組合レポートを発表した。このワークショップには、すべての主要な造船国・造船会社が出席し、造船業の将来の見通し、技術・環境開発の影響、2001年以降の政策状況の変化といった問題について議論した。

この会合にはヨーロッパとアジアの組合代議員が参加し、『世界の造船業：労働組合の視点』と題する文書を発表した。この文書は、OECD造船作業部会が次の措置を講じるよう勧告していた。

- ・ 過剰設備の影響と、雇用・労働条件に対する潜在的影響を分析する。
- ・ 造船業の雇用形態に関する情報を提供する。
- ・ 人権の尊重を促進し、使用者に国際的に認知された労働基準を尊重させる。
- ・ 世界造船業の安定的な発展を目指して努力し続ける。

ロブ・ジョンストンIMF造船担当部長は、「造船アクション・グループの活動は、私たちが造船業に関する包括的・代替的なビジョンを提案し、雇用・技能の持続可能性を実現できることを示した」と述べた。

アサルコで労使が合意

アメリカ：米国2州の5工場で働く1,600人以上のアサルコ労働者は2月、この銅山会社との協約の承認を票決した。

この協約は、2年半に及ぶ国内・国際労働組合行動の成果である。アサルコの親会社グループ・メヒコに対する抗議行動には、メキシコ鉱山労組（SNTMMSRM）も国境を越えて支援の手を差し伸べた。

協約はアサルコの現経営陣にも支持され、アサルコの破産申請に関するアメリカの裁判所の承認を待っているところであり、承認されれば次の措置が実施される。

- ・ 文言や有効期限が異なる7つの個別協約を基本協約に一本化
- ・ 3,000米ドルの協約締結ボーナスと賃金・給付の大幅改善
- ・ 退職者医療給付を以前に取り決められた水準に回復
- ・ 会社または工場の売却に対する保護措置の強化

- ・ 将来の組織化キャンペーンで会社側が中立を守ることに合意

「この新しい労働協約は労使双方のためになる公正かつ公平な協約だ」と、組合員を代表して交渉を主導した全米鉄鋼労組第12地区責任者のテリー・ボンズ氏は述べた。



アリゾナ州のUSW第886支部ホールの向かい側にある無人のレックス・シアターに、1991年にアサルコで実施された21日間のストの記念に残されたメッセージ

写真：ジャック・カーツ／USW

フォード・フセボロジスク労働者がストライキ

ロシア：サンクトペテルブルク郊外にあるフォード・フセボロジスク工場で2月14日、1,500人の労働者が賃金・労働条件の改善と権利の完全な尊重を求めてストを実施し、24時間にわたって生産活動が停止した。

24時間の座り込みストの間、地方組合Avtostroyprof (ASPR) の組合員がこのフォード組立工場を占拠した。フォードとの団体交渉プロセスを確立するために闘っている同労組は、会社側に賃金・労働条件の改善（安全衛生保護、労働時間調整を含む）を要求している。ストライキ参加者は深夜に作業を再開したが、組合は、さらにストを実施する可能性があるかと警告している。

フォード・フセボロジスク労働者の平均月収は、1万6,000～1万9,000ルーブル（600～720米ドル）である。2005年の長期にわたる闘争を経て、地方組合と会社側は14.25～17.5%の賃上げを取り決めた。その後、フォードは増産を開始、労働者の負担が重くなった。

フセボロジスクで生産されるフォード・フォーカス・モデルはロシアで最も人気がある車種だ。この工場は現在、1日に約300台を組み立てている。



写真：ASPR

VWがヨーロッパでリストラ

ベルギー：ベルギーの労働者は2006年12月2日、街頭デモを実施し、ベルギーのフォルクスワーゲン (VW) フォレスト工場で4,000人分の雇用を削減するという会社側の発表に抗議した。4日前、ベルギー、ドイツ、スペイン、ポーランド、ポルトガル、チェコ共和国、スロバキア、イギリスの工場働くVW組合代表が、欧

州金属労連の後援で会合を開き、同社に対し、VWフォレストでの代替モデル生産とリストラの影響を受ける労働者への社会的責任のある措置を要求した。



写真：CCMB/EMF

現代でスト終結

韓国：現代自動車当局者によると、同社は労働者へのボーナス全額支給に同意し、3週間に及んだ経営側と組合 (KMWU) との紛争が終結した。

「労働者が生産目標を達成するまでボーナス全額支給を延期する」という会社側の提案を組合が受け入れ、労使は合意に達した。当局者の予想では、生産目標は2007年2月末までに達成されるだろう。

労使間の緊張が発生したのは、この韓国最大の自動車メーカーが従業員への年末ボーナス全額支給を拒否したためだった。

同社はボーナスを月給の150%から100%に削減したが、この決定は組合の意見を聞かずに下された。削減が発表されると、現代の事業所では職場離脱や座り込み抗議が行われ、スト決行のおそれが生じた。

ダイムラークライスラー、北米で人員削減

北米：ダイムラークライスラー (DC) 社の米国事業部門であるクライスラー・グループは2月14日、北米で労働者の16%に相当する1万3,000人分の雇用を削減すると発表した。

ロン・ゲッテルフィンガー全米自動車労組 (UAW) 会長は、この削減について「DCによる今回の措置は、何千人もの労働者とその家族、地域社会にとって衝撃的なニュースだ」と述べた。

UAW、カナダ自動車労組 (CAW) およびDC監督委員会

のIGメタル従業員代表の共同声明で、関連組合は会社側に対し、雇用保障を重視する持続的成長戦略を要求した。

組合側は、「労働協約を尊重し、労働者とその家族のニーズを考慮に入れた社会的責任のある削減プログラムに基づき、人員整理を実施する」ことも要求した。

DC監督委員会の従業員代表も、社会的責任のある人員削減プログラムを支援するために必要な資金の供給を承認した、と述べた。

世界のニュース

貿易と雇用に関するWTO-ILO研究

ジュネーブ：2月に貿易と雇用に関するWTO-ILO共同研究が発表されたあと、IMFは貿易自由化が雇用に与える影響と予想される影響の評価に焦点を当てるよう要求してきた。

『貿易と雇用：政策研究の課題』は、貿易自由化と雇用との関係に検討を加えている。この研究は、労働者と労働組合が直面する重大な問題の多くを明らかにしているが、貿易が女性労働者や輸出加工区の労働者に与える影響など、その他いくつかの問題を無視している。

「この報告書は、雇用影響評価を貿易自由化協定の前提条件とする開発重視の貿易政策の探求ではなく、貿易

自由化の悪影響から労働者を確実に保護するための措置に焦点を合わせている」と、マルチェロ・マレンタッキ書記長は述べた。

「IMFは、国際貿易・金融機関が社会・労働政策機関とは別個に政策面で合意する姿勢を強く批判し続けているため、ILOとWTOとの協力強化は大歓迎だ。しかし、この協力をさらに発展させ、貿易が雇用と開発に与える影響をよりよく確認できるようにする必要がある」

研究本文は右記サイトを参照：www.wto.org/english/res_e/booksp_e/ilo_e.pdf

IMFが世界社会フォーラムに参加

ケニア：IMFと加盟組織数団体は、1月20～25日にケニア・ナイロビで開かれたアフリカ初の第7回世界社会フォーラム（WSF）に参加した。

このWSFで労働運動は、「ディーセント・ライフのためのディーセント・ワーク」キャンペーンを開始し、不安定雇用から移民労働者に至るさまざまなテーマで多くのセミナーを開催した。国際建設・林業労組連盟は、2010年ワールドカップ・キャンペーンを宣伝する労働者集会を開いた。

ケニア、タンザニア、南アフリカ、イタリア、ドイツ、フランス、ベルギー、ブラジルのIMF加盟組織が、他の市民社会グループや知識人、労働組合とともに、アフリカにおける多国籍企業の役割に関するフリードリヒ・エーベルト財団主催のセミナーをはじめ、各種の行事に参加した。残念ながら、会場のダブルブッキングが原因で、

持続可能な開発のための雇用に関するIMFセミナーは中止となった。

スティーブン・ニャポIMF地域代表はフォーラム終了後、「この重要な会議が初めてアフリカで開かれたのは素晴らしいことだ。豊かな国々が空約束をしながらアフリカ大陸の資源を略奪し続けている中で、そのこと自体が重要なメッセージだった」と語った。



写真：BWI

組合活動家向け修士プログラム

全世界：労働とグローバル化をテーマに、ドイツと南アフリカ共和国で世界労働大学（GLU）の2種類の修士プログラムが予定されており、受講希望の組合活動家を募集中である。

ドイツのカッセル大学とベルリン経済大学は、2007年9月に労働政策とグローバル化に関する学科を開講する。南アフリカの労働・開発プログラムは2008年1月開講で、ピトバーテルスラント大学により実施される。

学生は、学業を中断してドイツと南アフリカで両プログラムが提供するコースを受講するか、GLUのパートナーで

あるブラジルのカンピナス州立大学で1学期間勉強することができる。

応募締め切りは、ドイツのプログラムが2007年4月1日、南アフリカのプログラムが2007年10月1日である。人数限定で奨学金が支給される。コースは英語で行われる。

GLUは、国際労働機関、国際労働組合運動および多くの国際学術機関の共同プロジェクトである。

詳しくは右記サイトを参照：www.global-labour-university.org

IMF 活動

非現業労働者に照準

ラテンアメリカ：アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコのIMF加盟組織が2006年11月にブエノスアイレスで会合を開き、この地域で非現業労働者を組織化するための戦略について討議した。

民間部門の専門職の組織率が低い理由として、次のような要因が確認された。

- 組合加入に対する報復の不安
- 非現業労働者と労働組合とのコミュニケーションの欠如または不足
- 労働協約の対象にならない労働者を雇用する経営戦略
- 「伝統的な」組合と関係のない専門職

この会合では、特に女性・若年労働者に重点を置いて、域内で非現業労働者のニーズや期待に関する調査を実施することが決定された。会合に参加した組合は、非現業労働者を勧誘する組合の能力を伸ばし続けるためのネットワーク構築についても合意した。



インドネシアのプロジェクトで女性の権利が拡大

インドネシア：インドネシア金属労組（SPMI）では、3カ年女性組織化プロジェクトの結果、女性の組合員、職場委員および幹部が増えた。

このプロジェクトは、2003年のパイロット・プログラムを経て2004年に開始された。その目的は、より多くの女性労働者を組織化し、SPMIにおける女性の役割を拡大することだった。

不安定な雇用条件の広がりによって女性労働者の移動率が高まっているにもかかわらず、SPMIは新しい工場の組織化や新規組合員の勧誘により、女性組合員数を2003年の2万9,780人から2006年には4万2,272人に増やすことができた。

SPMIは女性の参加を促進できるようにするため、組合機構の改革にも焦点を合わせた。SPMIは2006年12月の大会において、全レベルで女性代表の参加率を30%以上にするという規約改訂案を採択し、初めて全国執行委員会に女性を選出した。支部レベルにおける女性幹部の割合も、2003年の18%（43人中8人）から2006年には25%（108人中27人）に増加した。さらにSPMIは、女性組合員のニーズを満たすために女性理事会を設置した。

このIMFプロジェクトは、IMF加盟組織のSIFおよびIFメタルの支援を受けて、スウェーデンの労働組合センターLO-TCOが資金を提供した。

第14回IMFコミュニケーション担当者フォーラム

ジュネーブ：6月20～21日の第14回IMFコミュニケーション担当者フォーラムへの招待状が、すべての加盟組織に送付された。この会合はスイス・ジュネーブの国際労働機関で開かれる。

この2日間の会合では、主要テーマとして、コミュニケーション活動が組合の産業・政治目標の達成にどのように役立つかに焦点を当て、組合が政治改革と労働組合の利益を求めるキャンペーンにおいて、どのように世論に影響を及ぼしているかを調べる。

議題は、国際連帯キャンペーン、創造的なニューメディア、労働関連出版物である。

この会合での議論に加えて、IMFは労働短編映画上映会を開催し、何本かの受賞に輝いた労働映画だけでなく、加盟組織の作品も上映する。コミュニケーション担当者フォーラムの参加申込書はIMFウェブサイトですぐ入手でき、2007年4月16日までにIMFに返送しなければならない。



Night of Labour Film Shorts

癌の原因

仕事で命を落とす原因になる可能性が最も高いのは何だろうか。事故？ 感染症？ そうではない。世界中で、癌が労災死亡の最大の原因であり、52秒に1人が亡くなっている。

ロリー・オニール

チョコレート工場の仕事死につながるとは、誰も考えないだろう。だが、そのためにウィリアム・ウェブスターは亡くなった。ウィリアムは英国サマーデルにあるキャドバリーの工場で28年間、電気技術者として働いた。そして、パイプやボイラーの被覆材として使われていたアスベストへの曝露が原因で中皮腫にかかり、2005年8月に80歳で死亡したのである。

ウィリアムは長生きしたが、もっと長く生き、もっと安らかな死を迎えていたはずだった。このケースのように、曝露から発病まで時間がかかるため、職業癌を発症するのは、ほとんどが退職者である。

ウィリアムの所属組合アマカスが紹介した遺族代理人の事務弁護士、ジェームズ・デイビーズは言う。「ウェブスター氏は生前、活動的で元気な方だった。最後の6カ月間は大変な痛みで襲われ、ゴルフをすることも車を運転することもできなかった。それまでは何でも1人ですることができ、とても健康だった」。デイビーズは付け加えた。「不幸にも、同氏は何の罪もないのに、中皮腫の最新の犠牲者になったようだ。この悲惨な病気の原因は、キャドバリーのような使用者の過失にある」

国際労働機関（ILO）が2007年1月に発表した報告によると、職業癌の犠牲者は世界中で毎年60万9,000人に上ると推定される。これにより、職業癌は数ある労災死亡の中で首位に立ち、死者数全体のほぼ3分の1を占めており、世

界の業務事故死亡者数の2倍近くに上っている。

アスベストは単独1位の労災死亡原因だが、おそらく職業癌による死亡全体の6分の1程度を引き起こしているにすぎないだろう。この問題（職業癌の流行）が悪化している徴候が十分ある。そして今、職業癌は予想外の職種で若手労働者にも広まっている。

致命的な排出物、致命的な怠慢

「職業癌は労災死亡の最大の原因であるにもかかわらず、その危険性は、政府や安全衛生実施官庁、使用者の犯罪的怠慢によって過小評価されている」と、ロブ・ジョンストンIMF安全衛生担当部長は言う。「その結果、完全に予防可能な癌が流行している」

ジョンストン部長によれば、仕事を原因とする癌の比率として最も一般的に引用される数字が4%と非常に低いため、この問題は予防措置の面で軽視されている。「世界中の政府が事実として引用するこの数字の唯一の問題点は、これが明らかに無意味な数字であることだ」。4%という数字は、四半世紀以上に発表されたある1つの研究に基づいており、しかもアメリカの産業職場だけに限るデータである。この研究は、喫煙や食事のような「ライフスタイル」要因が大多数の癌の根本原因だと結論づけていた。

「その研究の主執筆者であるサー・リチャード・ドールは、化学薬品会社やアメリカの化学業界団体から多額の裏

Occupational Cancer

International Metalworkers' Federation (IMF)



Zero Cancer

www.imfmetal.org/cancer

IMF職業癌啓発キャンペーンのバナー

特集

職業癌

金を受け取っていた」と、ジョンストン部長は言う。「この研究は、ほとんどの癌の原因を見落とし、女性に対する危険を無視し、多くの産業の危険を軽視し、アフリカ系アメリカ人労働者を対象から除き、65歳を超える労働者の癌を計算に入れず、職業癌の大多数を一挙に除外していた」

同部長は、ILOの「慎重な」推定によると、職場要因と関連のある癌の本当の比率は10件に1件になるだろう、と言う。「私たちの調査によれば、癌全体の少なくとも8%、ことによると16%以上が、職場での予防可能な曝露の結果によるものだ」

世界的に有名な職業癌専門家、サミュエル・エプスタイン博士も同意する。イリノイ大学シカゴ校の環境・職業医学名誉教授で、癌予防連合の創立者であるエプスタイン博士は、「最も小さい推定値で見て」職場での曝露は癌による死亡全体の10%を占めており、いくつかの職種ではそれよりもはるかに高い、と言う。

博士は次のように付け加えた。「ライフスタイルを重視する研究者は、知ってか知らずか業界の利益を大々的かつ熱心に代弁するようになり、規制機関の怠慢と一般大衆の無頓着を促している」

あらゆる種類の癌が見逃されている、とスコットランドのスターリング大学で職業・環境衛生を研究するアンディ・ワッターソン教授は言う。「アスベスト曝露に起因する肺癌は捕捉されておらず、他の職業癌も公式統計にはまったく表れていない。仕事が乳癌の原因となっている事実はほとんど無視され、人間の体一脳、神経系、軟組織、喉頭、腎臓、胃、骨一を襲う発癌物質が数多くあるが、適切に規制されていない」

癌撲滅キャンペーン

カナダでは、バッド・ジマーフィールドの遺族と同僚が、職場の流行病を認識し、それに取り組むことを怠った場合に、いかに大きな人的損失がもたらされるかをよく知っている。夫であり8人の子どもの父親であったバッドは、18カ月に及ぶ闘いの末、1998年1月31日に食道癌で亡くなった。病気の原因は、オンタリオ州南部の自動車部品工場で働いた31年間にマシン油を吸い続けたことである。49歳だった。

亡くなる1カ月ほど前に組合の会合で話をし、「いま振り返ってみれば、お金なんかよりも人生を取り戻したい。自分の人生を」と語った。

だが、バッドは遺産を残した。カナダ自動車労組(CAW)の支部長を務め、長きにわたって安全衛生活動家として働いたバッドは、注目を集める継続的な全国「癌予防キャンペーン」の開始に貢献した。

「バッドは癌予防キャンペーンの推進役だった」と、同労組のサリ・サイラネン全国安全衛生環境部長は説明し、



バッド&ダイアン・ジマーフィールド

写真：CAW

「私たちは、癌が単なるライフスタイルの問題ではなく、職場での曝露に関連している可能性もあることについて、組合員の間で議論を始めたいと考えた」と付け加えた。

過去10年間、同労組は、地方組合代表向けに詳細な資料を作成し、いくつかの癌予防会議を運営してきた。CAWのパンフレット『毒の悪魔』は、関心を持つ8万人の市民に配られた。

だが、最も効果的な変化はカナダの職場で取り決められた改善である。訓練とキャンペーン、団体交渉の組み合わせにより、合計10万人以上のCAW組合員が働く職場で、発癌物質への曝露が大幅に減少した。

「癌予防キャンペーンによって初めて、当組合の安全衛生活動家、環境活動家および補償活動家が集結した」とサイラネン部長は説明する。「活動家たちは次のような行動を勧められた—職場で癌の原因となる曝露を確認すること、癌の潜在的原因を取り除き、より危険性の低い物質と取り替えるよう主張するか、最低限、その工程を密閉するよう主張するこ

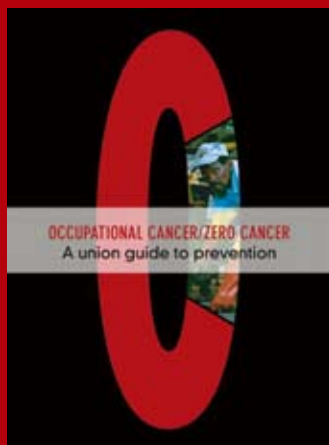


CAWキャンペーン・バッジ

職業癌に関する重要な事実

- 職業癌は世界中で労災死亡原因のトップに立っており、他のすべての仕事関連の病気や業務事故を上回っている。
- ILOによると、毎年60万人以上の労働者が職業癌で亡くなっている。これは52秒に1人のペースである。実際の死亡者数がもっと多いことは、ほぼ間違いない。
- 労働者5人に1人以上が仕事で発癌リスクにさらされている。
- 癌全体の8~16%が職場における曝露の結果である。
- 10万種類近くの化学薬品が世界中の職場で利用されている。健康上のリスクの有無を徹底的にテストされているものは、100種類に1つあるかどうかである。
- 国際連合の国際がん研究機関 (IARC) は、50種類以上の物質を職場における確実な、あるいは推定される発癌リスクとみなしている。IARCは、さらに100種類以上の物質に発癌リスクの可能性があるとしている。
- 労働者に関する研究で、癌の原因のほとんどが確認された。
- 危険にさらされているのは産業労働者だけではない。美容師、教員、看護師、医師、農場労働者、事務労働者、そのほか多くの仕事に就いている労働者も、職業癌で亡くなっている。
- 科学的な調査によって1つの職業癌問題が明らかになるまでに、一般に何万人もの労働者が命を落とす羽目になる。予防手段は常に安全で健康的な選択肢である。

職業癌とその予防に関する詳しい情報については、『職業癌／癌撲滅：予防のための労働組合ガイド』を参照。このガイドは、実際の活動のために2007年4月28日に発行されたグローバル・ユニオンの新刊出版物で、IMFウェブサイト (www.imf-metal.org/cancer) に掲載されている。



と、職業癌にかかっている可能性のある労働者全員に代わって補償請求を求めること、癌の原因になりうる職場からの大気排出物と有害廃棄物について一般大衆に知らせることにより、地域社会の支援を確保すること」

CAW癌予防キャンペーンの最も重要な側面は汚染防止だ、と同部長は言う。「職場から発癌物質を取り除き、より危険性の低い物質と取り替えることができれば、ブルーカラー労働者の間だけでなく一労働者が作業服に付着した発癌物質を家に持ち帰らなくなるため—その家族、隣人など地域社会の人々、それに同じ発癌物質にさらされる動植物の間でも、信じがたいほどの高率で発生している癌を予防することができる」

CAWは、カナダの自動車工場が発癌物質の広範な禁止措置を取り決めるなど、いくつか画期的な成功を収めた。「フォード、クライスラーおよびGMとの協約に、すべての発癌物質を取り除くという条項を盛り込んだだけでなく、多くの小規模職場で交渉によって協約の文言を改善した」と、サイラネン部長は述べる。

グローバルな問題、グローバルな解決策

南アフリカ共和国では、金属労組NUMSAが職業病との闘いに取り組んでいる。「製鉄会社では、鑄肌掃除工（チップング・ハンマーを使って鑄物から余分な金属を取り除く労働者）が、退職後平均2年で亡くなっている」と、NUMSA国際役員のロコザ・モタウは言い、バナジウムにさらされた組合員が肺癌などの病気を訴えている、と付け加えた。「私たちは仕事の原因だと知っているが、企業はHIV／エイズのせいにしてしている」とモタウは言う。

NUMSA組合員の多くがBHPピリトンやアングロ・アメリカンのような多国籍企業で働き、マンガン、クロム、鉄、バナジウムをはじめとする金属を加工している。

NUMSAはCAWと提携し、組合代表向けの安全衛生訓練を立案するとともに、職場に革新的方法を導入しようとしている。「私たちは危険な仕事を拒否する権利を率先して主張している」とモタウは言う。「そして、マンガン、クロム、バナジウムその他の有毒物質に起因する職業病や労災死亡を調査するために、経営陣と職場委員の両方で構成される委員会の設置にもこぎつけた。NUMSAは安全衛生代表の合同訓練の立案に関与している」

この問題は伝統的な産業職場を超えて広がっている。イギリスでは、看護師のレベッカ・リトルが仕事に起因する癌のため、53歳で亡くなった。リトルの所属組合アミカスは、リトルが中皮腫で亡くなった原因が、1960年代に勤務していたロンドンの病院でパイプの断熱材に使われていたアスベストの曝露であることを証明するために闘った。最終的に、保健省は責任を認めた。2005年8月、夫のジュリアン・リトル博士は、アミカスの法的支援を受けて争った

特 集

職業癌

裁判で17万5,000ポンド（34万米ドル）の補償金を勝ち取った。

アミカス全国役員のゲイル・カートメールは次のように述べた。「私たちは、息切れや胸痛のような症状が気になる人に、医師の診察を受けるよう勧めたい。職場でアスベストにさらされたかもしれないと心配なアミカス組合員は、アスベストの存在が確認された建物の詳細を登録したアミカス・データベースで調べることができる」

カートメールは、組合が直面しているもう1つの主要な課題を強調する。2世代の労働者（現役の人もいれば退職者もいる）が、すでに職場で発癌リスクにさらされており、いずれ発病するおそれがある。そのような結果に至った場合、本人や家族の苦痛を埋め合わせることでできる手段はないが、補償請求は被害者が取りうる最も公正な方法と言えるだろう。

かつてオーストラリア最大のアスベスト企業であった多国籍企業で、アスベスト補償パッケージの取り決めに抵抗していたジェームズ・ハーディー・インダストリーズが今年、6年間に及ぶ注目を集めた労働組合キャンペーンの末に、ついに協定に署名した。2007年2月、同社は40年間に40億オーストラリア・ドル（31億米ドル）を支払う補償協定を締結したのである。同社は約1億8,500万オーストラリア・ドル（1億4,400万米ドル）の初回支払金をアスベスト傷害補償基金に振り込み、その後、協定期間中に定期的な支払いを行う。

このキャンペーンで中心的役割を果たしたオーストラリ



ジュリアン&レベッカ・リトル



南アフリカ共和国のトランスバル・ガルバナイズー経営陣の前で覚書を読み上げ、健康的で安全な職場を要求するNUMSAオルグのシャドロック・シメレーン（右）写真：NUMSA

特集

職業癌

ア製造労組（AMWU）のポール・バスティアン・ニューサウスウェールズ州担当書記は、この協定を歓迎する。「今回の取り決めにより、ジェームズ・ハーディー製アスベスト製品の現在および将来の被害者が、適切に補償を受けられる」と同書記は述べた。

世界中の組合の支援を受けてオーストラリア、オランダ、アメリカで行われたジェームズ・ハーディー製品の不買運動や抗議行動も、最終的に同社を交渉の席に着かせることになった活動の一部である。

IMFのロブ・ジョンストン部長は、職業癌の問題に取り組むには、意識向上と全社レベル・職場レベルの行動とを組み合わせる必要がある、と言う。「訓練を受け、情報に通じ、適切に支援された組合代表は、職場で問題を確認・是正するうえで重要な役割を果たす」

「そして安全管理当局に、労働者を危険にさらす使用者を厳しく取り締まらせる必要がある。現在、多くの関係者が企業による殺人を見逃している」



2004年のジェームズ・ハーディー・キャンペーン集会

写真：AMWU

職業癌の予防

『職業癌／癌撲滅：防止のための組合ガイド』は、職業癌の蔓延に焦点を当て、組合が職場で労働者を保護するために講じることのできる措置について概説している。

「癌の少なくとも10件に1件—おそらくそれ以上—が、職場における予防・予測可能な曝露の結果である」と、この報告書は述べている。「現在、史上最も多くの人々が職業癌の危険にさらされている。ほとんどの人が、それを知らないだけである」。このガイドは、労働者と組合が発癌物質への曝露の危険を確認・抑制するために何ができるかについて、実際の助言を提供している。

癌撲滅啓発キャンペーンは、4月28日の国際労働者追悼日に始まる。

『メタル・ワールド』本号にキャンペーン・ポスター（左の写真）が添付さ

れている。このガイドは加盟組織に送付される予定で、英語版、フランス語版、スペイン語版、ロシア語版がある。IMFウェブサイトでも入手できる。

この報告書は、すべてのグローバル・ユニオン・フェデレーションと国際労働組合総連合（ITUC）の支援を受けてIMFが作成した。癌撲滅キャンペーンや職業癌に関する詳しい情報については、下記サイトを参照。

www.imfmetal.org/cancer



2006/07 年 IMF 自動車部門レポート

IMF自動車部門レポートの最新版は、自動車産業を支配する多国籍企業による継続的なリストラ、労働組合の対応、使用者と政府に要求される行動について、労働組合の視点を示している。

このレポートで詳述されているように、金属労働者は近年、工場閉鎖、失業、生計手段の喪失を立て続けに経験した。

2006/07年IMF自動車部門レポートは、インドとロシアの自動車部門で進行中の統合をより詳しく注視している。

このレポートには、自動車産業の雇用、生産および売上高に関する最新情報と傾向も掲載されている。

2006/07年IMF自動車部門レポートは、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語で発行され、IMFウェブサイトで購入できる。



2006年購買力調査

IMFは『労働時間でみた賃金購買力』の2006年版を発表した。この報告書は、2005年の時間当たり純賃金に基づき、世界中の金属労働者の購買力を調べたもの。

60カ国を超える国々の購買力を調査し、衣類、食品、家賃、その他の基本的経費をはじめ、多様な消費財の購入に必要な労働時間を示している。

180ページを超える図表や注釈で66カ国、7産業部門、約32種類の製品を取り上げており、読者は膨大な数の比較を行うことができる。

『2006年版・労働時間でみた賃金購買力』は英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語で発行されている。IMFウェブサイトの「出版物」コーナーで、上記各言語のPDF版をダウンロードできる。ロシア語にも翻訳される予定。右記のIMFウェブサイトで購入可能：www.imfmetal.org/purchasingpower2006



生涯学習レポート

IMFは報告書『未組織労働者の組織化：キャリア開発と生涯学習』に、この話題をテーマに2006年10月24～25日にパリで開催されたセミナーで一連の発表・報告を掲載している。

生涯学習は知識集約型経済において、またキャリア開発の促進において労働者に権限を与えるうえで重要である。セミナーでの報告は、さまざまな国々における事態の展開と現在の慣行に注目し、組合が交渉議題を通してどのように生涯学習を押し進めているかを調べていた。

マリアン・クランツSIF書記長・IMF非現業労働者部会長は、新規組合員の組織化に取り組むにあたって、生涯学習のような新しい視点を取り入れることが重要だ、と述べた。

「組合は、組合員のキャリア開発を支援するうえで、ますます重要な役割を果たすようになっている。私にとって、パリでの

会合は世界中のIMF加盟組織の活力と創造性を示してくれた」

このIMF出版物は英語で発行されており、IMFウェブサイトの「Publications」コーナーでダウンロードできる。



不安定労働に反対する グローバルな行動

不安定労働に反対するグローバルな行動の実施が、2007年11月のIMF中央委員会で討議の焦点になる。加盟組織は、討議に備えて不安定労働の問題を検討し、可能であれば、中央委員会の前に不安定労働反対行動の実施に関する地域レベルの立場や見解を練り上げるよう勧められている。

不安定労働は、一般に一時的・偶発的な臨時労働である。これらの雇用に就く労働者は多くの場合、労働法や社会保障による保護の対象にならない。不安定労働の原因は、使用者利益と柔軟性を最大限に高め、労働者にリスクを転嫁しようとする雇用慣行にある。先進工業国ではフルタイム雇用が不安定雇用にとって代われつつあり、発展途上国では前々から不安定労働が基準となっている。

不安定労働と関連している場合の多い雇用慣行には、以下のようなものが含まれる。

- 臨時労働協約に基づく直接雇用
- 職業紹介所や就職斡旋機関を通じた労働者の雇用
- 他社への業務外注
- 偽装「自営」労働者としての個別労働契約
- 虐待的な試用期間
- 偽装雇用訓練契約
- 臨時雇い／日雇い
- 不法または非自発的なパートタイム労働
- 在宅勤務

不安定労働は、すべての大陸で深刻化している問題であり、賃金・労働条件を引き下げており、労働者を分裂させるおそれがある。不安定労働が盛んに行われているのは、労働力が余っており、労働者がどんなことをしても仕事を受けようとする場所だ—これは現在、世界の（ほとんどとは言わないまでも）多くの地域で見られる状況である。



この人は不安定雇用か？

キム・ドンピル（右）は韓国金属労組の組合員であり、3年前から現代自動車の工場内で外部委託労働者として働いている。賃金は手当を含めて、現代自動車の正規労働者の約60%にすぎない。現代労働者と非正規労働者は通常、同じような制服を着ているが、ロゴが異なる。 写真：KMWU

スポットライト

不安定労働に反対するグローバルな行動



この労働者たちは不安定雇用か？

この労働者たちは、サンベルナルド・ド・カンポにあるダイムラークライスラーのサプライヤー、ピナスペルに雇われている。工場内で働き、組立ラインから出る廃棄物を除去する外部委託労働者だ。同等のダイムラークライスラー従業員より賃金が少なく、労働条件も悪い。

写真：CNM/CUT

雇用関係に関するILO勧告

2006年6月の国際労働機関（ILO）総会で、勧告第198号が採択された。この勧告は、各国政府が、雇用関係の存在を確立する国家政策を策定・採択し、被用者と自営業者とを区別するとともに、偽装された雇用関係に対する対策を講じることを提案している。

ほとんどの法律制度が労働者の諸権利と社会的給付へのアクセスを雇用関係の存在に関連づけているため、雇用関係が存在するかどうかという問題は重要である。このILO勧告は次のリンクで参照できる：<http://www.ilo.org/ilolex/cgi-lex/convde.pl?R198>

不安定労働の急増は、企業と政府の両方によって助長されている。世界中で、使用者が安定雇用を犠牲にして、さらに多くの不安定雇用を生み出しやすくするために、各国の労働法が修正されている。2006年、オーストラリア政府は新しい労働法を導入、それによって労働者は不当解雇から保護される権利を奪われ、たちまち何百万人もの労働者が不安定雇用に追い込まれた。この法律は契約労働や臨時労働も奨励している。

このほど、欧州連合は「フレキシキュリティー」（flexicurity：柔軟性（flexible）と保障（security）を結びつけた造語）を促進する協議文書を発表した。これは、不当解雇法などの雇用保護が削減され、臨時雇用が増えれば雇用の伸びが刺激される、という考え方である。これを受けてイギリスの加盟組織アミカスは、イギリスの不十分な労働法が製造業雇用に悪影響を及ぼしていることを指摘した。デリク・シンプソン書記長は、「十分な賃金の安定雇用を守るには、現在のイギリスの雇用法よりも強力な法律を実施するしかない」と言う。

スポットライト

不安定労働に反対するグローバルな行動



この人は不安定雇用か？

24歳のシャーリー・マトウルディは、4カ月前から南アフリカ共和国の自動車部品工場で臨時工として働き、ドアロックに日付印を押している。時給は16.85ランド（2.30米ドル）で、同じ仕事に従事している常用労働者より1ランド少ない。使用者はシャーリーの失業保険料を支払ったが、企業退職基金には拠出していない。

写真：ウイリアム・マトウラダ/NUMSA

不安定労働と女性

不安定労働は女性労働者に対して不均衡な影響を与えている。世界中で、不安定労働に就く女性の数が多すぎる。女性がフルタイムの常用雇用に就ける見込みは昔から低かったが、さらに低下している。

例えば、次のような実態が見られる。

- オーストラリアでは、女性労働者3人に1人が非常用雇用に就き、賃金は常用労働者より21%少なく、休暇や病気休暇、公休日を利用できない。

論点

以下の質問は、不安定労働の問題に関する貴組合での討議を促進するためのものである。

- 不安定労働は、あなたの国／地域でどんな形態を取っているか。
- 不安定労働は、権利や保護、受給権に関して、常用雇用と現実とどのように異なっているか。
- 不安定労働は、女性労働者にどのような影響を与えているか。
- 労働法の内容や施行は、不安定労働の問題にどのように貢献しているか。
- 雇用関係に関するILO勧告は、不安定労働者の権利を改善するために国内レベルでどのように利用できるか。
- 不安定労働は、職場安全衛生にどのような影響を与えているか。
- 不安定労働は、持続可能な開発にどのような影響を与えているか。
- 不安定労働は、使用者と団体交渉を行う貴組合の能力に、どのような影響（もしあれば）を与えているか。
- どうすれば団体交渉を通して不安定労働の影響を弱めることができるか。
- 不安定労働者の組織化を妨げる法律上または実際上の障壁は、どのようなものか。
- 貴組合は、組織化その他の方法で不安定労働者の条件を改善するために、どんな行動を取ったか。
- どうすれば組合は常用労働者と不安定労働者との連帯を確立することができるか。
- 他の活動主体、例えば国際労働機関、非政府組織、ナショナル・センター、国際労働組合総連合、中央政府、裁判所などは、不安定労働に取り組むうえでどのような役割を果たすことができるか。

スポットライト

不安定労働に反対するグローバルな行動



この労働者たちは不安定雇用か？

キリユン電子工場（上の写真）では、正社員は労働者のわずか5%だ。13%が一般的に6カ月契約か1年契約で雇われ、82%が派遣労働者である。賃金は、契約労働者が正規労働者の73%、派遣労働者が同53%にすぎない。常用労働者はすべて男性だが、不安定労働者はほぼ全員が女性である。

写真：KMWU

• カナダでは、女性の雇用の40%が非標準的（すなわち不安定）な雇用と考えられている。

• 日本では、金属労働者の30%が非典型労働者または契約労働者であり、そのような労働者は女性の割合が高い。

雇用の不安定化が原因で、ただでさえ見られる性差別がさらに悪化している。労働時間が不安定だと、育児責任を抱える女性にとって状況が非常に厳しくなる。一部の女性にとっては、労働時間を予測できる安定したパートタイム労働が最も望ましい雇用選択だろう。だが、ほとんどのパートタイム労働は臨時雇用であり、常用パートタイム労働に就ける可能性が低下している。

不安定労働が大きな原因で、男女間の賃金格差が広がっている。日本では、女性パートタイム労働者の時給は正規女性労働者のわずか54.3%であり、その差は過去10年間に広がった。韓国では、女性労働者の69%が不安定な条件で雇用され、非正規労働者に分類されている。2005年、韓国の非正規女性労働者の給与は正規男性労働者の43%だった。

不安定な雇用に就く女性は、男性フルタイム労働者よりも賃金が少ないだけでなく、そのような女性の大多数が、賃金不平等に取り組むために利用できる労働協約の対象外である。これらの女性労働者は、その雇用の性質上、性別による賃金格差を縮小するために立案された同一賃金法の適用も受けない。

女性は育児や家事、その他の介護責任に関しても不平等な負担を強いられるため、女性労働者の子どもや家族、地域社

会も不安定労働の影響を被る。育児や医療など、主に介護者の役割を果たす女性を支援する社会サービスが政府によって削減されているため、この状況はさらに悪化している。

多くの国々で、労働組合は不安定労働の傾向と闘っている。国際連帯は、この問題に取り組む労働組合戦略の策定において役割を果たすことができるし、果たすべきである。

IMF加盟組織に対し、2007年のIMF中央委員会で検討するために、不安定労働に反対する行動を提案するよう勧める。これらの提案は2007年9月21日までにIMF書記局に提出しなければならない。

輸出加工区

輸出加工区（EPZ）は、過度に多くの女性を不安定労働に就かせる大きな原因となっている。女性は世界中でEPZ労働者の大多数を占めており、不利な労働条件を進んで受け入れる従順な労働者とみなされているため、使用者に好まれている。不安定労働は、EPZで得られる唯一の種類雇用と言ってよく、女性労働者の最大90%が臨時雇用で働いている。EPZの事業には労働法が適用されないか、法律そのものが施行されていない。EPZには組合がほとんど存在しない。

バルター・サンチェス氏



CNM/CUT国際関係担当のバルター・サンチェス氏が、2006年12月に兼任で書記長代行に就任した。

1964年にブラジル・パラナ州で生まれたバルターは、1981年にサンパウロで金属労働者として働き始め、組合活動に入った。1988年、サンパウロのサンベルナルド・ド・カンポにあるダイムラー・クライスラー（旧メルセデス・ベンツ）で生産プロセス計画担当として働き始めた。ここで、まず安全衛生委員に選出され、その後ダイムラー・クライスラー従業員代表委員会のメンバーとして、1997年から2005年まで同委員会のコーディネーターを務める。2000年、ダイムラー・クライスラー世界企業別協議会のブラジル代表になった。2002年から2005年にかけて、CNM/CUTに加盟するサンパウロABC金属労組の執行委員を務めた。

バルターはブラジルの大衆・組合闘争や、強力かつ好戦的な組合運動の確立に積極的に参加している。ポルトガル語、英語、ドイツ語、スペイン語を話す。

フェルナンド・ロペス氏



フェルナンド・ロペス氏（46歳）が、2月にジュネーブのIMF本部に加わった。国際枠組み協約、組織化、連帯を担当する。

前CNM/CUT書記長のフェルナンドは、ブラジルで長きにわたって労働運動にかかわり、1970年代にマラニャン州北部で機械工学を学んでいたときに初めて労働者党（PT）に加わった。マラニャンで13年間にわたって政治活動に従事したのち、1987年に政治上の迫害が原因でバイアに移ることを余儀なくされた。ここでフェルナンドは、バイア製鋼所の整備士として働き始め、地方組合でバイアの金属労組の執行委員になり、その後ナショナルセンターCUTの全国金属総連合（CNM）の執行委員に就任した。

フェルナンドは、2001年にCNM/CUT書記長に選出され、2003年から2005年までIMF執行委員を務めた。ポルトガル語、英語、スペイン語を話す。

訃報

ハーマン・レブハン氏



ハーマン・レブハン元IMF書記長が2006年12月16日、86歳で亡くなった。

ハーマンはシカゴのクライスラーとゼネラル・モーターズで労働運動に加わり、まもなくウォルター・ルーサー全米自動車労組（UAW）会長（当時）の管理補佐になった。その後、UAWの国際問題局の責任者を

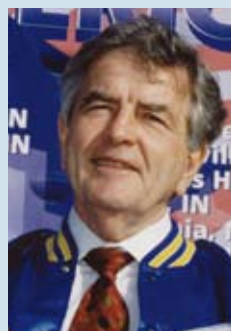
経て、1974年にIMF書記長に選出された。

ハーマンがIMFに残した遺産として、IMF自動車部会と世界自動車協議会の設置や、南アフリカ共和国、ラテンアメリカ、ポーランドなど、世界中の独裁政権に対する強硬な姿勢の採用が挙げられる。

ユダヤ人の両親を持つポーランド生れのレブハンは、世界中で組織化に取り組む労働者を支援するために「死に物狂いで闘った」真正直な男として、また手ごわい組合指導者として記憶にとどめられるだろう。

訃報

ジョージ・ベッカー氏



ジョージ・ベッカー前全米鉄鋼労組（USW）会長が2月、78歳で亡くなった。

ジョージは1993年から2001年までUSWを主導した。著名な組合指導者として認められており、2度の合併を通じて同労組を率いるとともに、レーベンズウッド・アルミニウム・カンパニーを屈服させ、1,700人の組合員をロックアウトして非組合員の代替労働者を雇った同社との歴史的な闘いに勝利を収めた。

鉄鋼労働者の息子だったジョージは、文字どおりグラニットシティー・スチールの裏庭で育った。そこは父親の職場であり、ジョージが15歳で鉄鋼労働者として働き始めた場所だった。

元IMF執行委員のジョージは、USWが国際支援を必要としていた時期に同労組を力強く主導した人物として記憶されている。

This is the IMF

IMF は金属産業における労働者のための組織である。1893年に創設され、スイス・ジュネーブに本部がある。現在 IMF は 100 ヶ国、200 組織、2,500 万人の金属労働者を代表している。

IMF は世界中で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2005年の世界大会で採択されたアクションプログラムは、以下の4つの主な項目から構成されている：新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMF の最高決議機関は世界大会で4年に1度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された25人の委員によって構成され、通常年に2回開催される。

IMF 本部の事務所はスイス・ジュネーブ

に置かれ、世界的な活動は地域事務所のネットワークで調整されている。

- ・東部・南部アフリカ：南アフリカ・ヨハネスブルグ
- ・南アジア：インド・ニューデリー
- ・東南アジア・太平洋：マレーシア・クアラルンプール
- ・ラテンアメリカ・カリブ海地域：チリ・サンチャゴ、メキシコ・メキシコシティ
- ・CIS：ロシア・モスクワ（プロジェクト事務所）

近年 IMF はアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。いくつかの国では IMF 加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特定の産業部門の活動を調整するために、IMF には以下の産業別部門がある：航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属。



【IMF 地域事務所連絡先】

**南アジア地域事務所
(SOUTH ASIA)**
Linz House
159-A, Gautam PJS 8/4
NEW DELHI 110 049
INDIA
tel: (91/11) 651 4283
fax: (91/11) 685 2813
E-mail: saoin@imfmatal.org

**東南アジア・太平洋地域事務所
(SOUTHEAST ASIA)**
No. 10-3, Jalan PJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan
MALAYSIA
tel: (60/3) 56 38 7904
fax: (60/3) 56 38 7902
E-mail: seao@imfmatal.org

※ IMF 本部（ジュネーブ）の住所は
2 ページ参照

**東部・南部アフリカ地域事務所
(EAST & SOUTHERN AFRICA)**
Physical address:
10th Floor
The Braamfontein Centre
Jorissen Street
Braamfontein
JOHANNESBURG 2001
REP. of SOUTH AFRICA
Postal address:
P.O.Box 31016, Braamfontein 147
REP. of SOUTH AFRICA
tel: (27/11)339 1812-339 1825/
6-339 1832
tel: (27/11)339 4761
E-mail: esao@imfmatal.org

**ラテンアメリカ・カリブ海地域
事務所
(LATIN AMERICA & THE
CARIBBEAN)**
AV.Providencia 2019
Oficina 42-B
Providencia
SANTIAGO
CHILE
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77
-655 04 78
fax: (56/2) 655 04 70
E-mail: lacro@imfmatal.org

**CIS プロジェクト事務所
(PUROJECT OFFICE CIS)**
Room 211
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow
RUSSIA
tel: (7/095) 974 61 11
fax: (7/095) 974 16 22
E-mail: pocis@imfmatal.org

行事日程表

3 月

- 26-28日 ボーイング世界会議 (米・ポートランド)
29日 女性と非典型労働に関するアジア地域ワークショップ (香港)
30-31日 第12回東アジアサブリージョナル委員会 (香港)

4 月

- 3-4日 第9回中米・ドミニカ・メキシコサブリージョナル委員会 (パナマ)
9-10日 第9回アンデス・カリブ海サブリージョナル委員会 (ペネズエラ・カラカス)
16-18日 IT産業向け電子部品製造ILO三者構成会議 (スイス・ジュネーブ)

5 月

- 2-4日 地域女性委員会会議 (ドミニカ共和国・サントドミンゴ)
10-11日 IMF執行委員会 (スペイン・セビリア)
30-31日 LACREC調整委員会会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)

6 月

- 20-21日 IMFコミュニケーション担当者フォーラム (スイス・ジュネーブ)
26-28日 SADEC諸国における中国の貿易・投資に関するIMFワークショップ (南アフリカ・ヨハネスブルグ)

11 月

- 28-29日 IMF中央委員会 (ブラジル・サルバドール・バヒア)

*最新の情報は IMF ウェブサイトでご確認下さい。
www.imfmatal.org/events



IMF プロフィール

もう1つの世界を可能に

「もう1つの世界は可能だ」の要求を掲げて、今年初めにケニアのナイロビでアフリカ初の第7回世界社会フォーラム (WSF) が開催された。世界中の活動家、社会運動家および労働組合員が集まり、5日間にわたって文化的な抵抗行動や祝賀行事が実施された。IMF関係者によく知られているアレクサンドラ・メコッツィは、WSFプロセスに積極的に参加しており、ナイロビにも姿を現した。

ローマ・イタリア: アレクサンドラ・メコッツィは、ネオリベリズムと戦争に反対し、民主主義と社会的公正を支持して、他の人々とともに行動することに情熱を注いでいる。アレクサンドラはイタリアの金属労働者連盟 (FIOM-CGIL) の国際書記として、世界社会フォーラムが、それを実現するための理想的な環境を提供してくれると考えている。

「WSFの最も素晴らしい面の1つは、多種多様な関係者や大きな団体・組合、小規模グループが一堂に会し、議論するとともに、共通の社会・政治課題をともに構築するために取り組むことだ」と、アレクサンドラは説明する。

「シアトルでのグローバル化に対する抗議と世界経済フォーラムに対するダボスでの抗議のあと、抗議するだけでなく代替策を考え出すために、ダボスから遠く離れた南半球で開かれた2001年の第1回ポルトアレグレ・フォーラムは、実に魅力的なプロジェクトだった」とアレクサンドラは回想し、「ネオリベラ的なグローバル化とその『一枚岩的な』イデオロギーに対し、非常に平和的かつ積極的な方法で、しかも新世代によって、ついに攻撃が加えられたという感じがした」と付け加える。

「現代世界にあっては、さまざまな理論や慣行を考え直さなければならぬ。例えば、不安定化に反対するにしても、「労働」にはどのような意味や価値があるのか、どのように労働を編成すべきか。新しい問題を提起し、新しい関係者や行動とともに答えを見つけようと努力しなければならない。そしてWSFは、これにうってつけの場だ」とアレクサンドラは言う。

アレクサンドラがWSFプロセスへの参加や支援に関心を持つようになった背景には、国内レベル・世界レベル両方で長年にわたって労働組合活動に実際的に関与してきた経験がある。哲学士号取得のための研究の一環としてCGILの歴史に関する論文を仕上げたあと、アレクサンドラは初めてアルジェリアで4カ月を

過ごした。その後、この地中海南岸の国に何度も滞在することになる。しかし、アレクサンドラが「社会的・政治的に関与したければ、自分の国にいないかならぬ」と決意したのは、初めてアルジェリアへ行ったこのときのことだった。



アレクサンドラ・メコッツィーもう1つの世界を可能にするために

アレクサンドラはローマに戻り、1970年にFIOM-CGILの全国事務所で働き始めた。草の根レベルの問題や労働者にかかわる仕事をしたいという自分の気持ちにすぐに気づき、イタリア北部の政治・文化・製造業の中心地、トリノ市への異動を願い出た。ここで、アレクサンドラは中小工場で組合員の組織化や団体交渉に取り組み始め、最終的に1981年から1984年まで、一時解雇されたフィアット労働者の組織化を担当した。

一方、アレクサンドラは女性運動に深くかかわるようになり、各国を歴訪、1984年には女性と組合主義を研究するために奨学金をもらってアメリカへ渡り、1985年にはナイロビの国連女性会議に参加した。1989年、アレクサンドラはローマに戻り、電機部門と造船部門のコーディネーターを務めたのち、1996年に国際書記に就任した。このポストでWSFプロセスに積極的にかかわっており、2001年にはG8開催に合わせて「ジェノバ社会フォーラム」の組織化に参加した。

ナイロビで終わったばかりのフォーラムを振り返って、アレクサンドラは次のように語った。「ナイロビWSFには大満足だった。ナイロビの人々に高い料金を要求するという過ちを犯したり、経済力のある国際非政府組織に過大なスペースを与えたりするなど、多くの組織的な問題があったが、最も困難な大陸においてさえ、WSFプロセスは根を下ろすことができると感じた」

もう1つの世界は可能かと尋ねると、アレクサンドラはこう答えた。「それはますます必要になっている。そのような世界を実現させなければ、私たちは自滅し、次世代の人々がよりよい生活を送れない!」

アニタ・ガードナー

アレクサンドラ・メコッツィ氏の略歴

出身国：イタリア
地位：国際書記
所属組合：金属労働者連盟—イタリア労働総同盟 (FIOM-CGIL)
趣味：読書、外国の言語・文化、映画、旅行、水泳!